



国立大学法人  
帯広畜産大学



平成 27 年度（2015 年度）

# 財 務 分 析

# 目次

## I 財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系 .....	1
■ 平成 27 年度貸借対照表の概要 .....	2
■ 平成 27 年度損益計算書の概要 .....	3
■ 平成 27 年度キャッシュ・フロー計算書の概要 .....	4
■ 平成 27 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 .....	4

## II 決算報告書の概要

■ 決算報告書とは .....	5
■ 平成 27 年度決算報告書の概要 .....	5
■ 直近 5 年間の決算額推移 .....	6

## III 財務状況の推移

■ 教育経費の推移 .....	7
■ 研究経費の推移 .....	7
■ 教育研究支援経費の推移 .....	7
■ 平成 27 年度補助金受入一覧 .....	7
■ 外部研究資金受入の推移 .....	8
■ 研究者個人対象補助金受入の推移 .....	8
■ 受託事業等収益の推移 .....	8
■ 人件費の推移 .....	9
■ 一般管理費の推移 .....	9
■ 施設・設備整備の推移 .....	10

## IV 財務分析

■ 財務分析の視点 .....	11
■ 平成 27 年度財務指標 .....	11
■ 平成 27 年度財務指標の他大学との比較 .....	15

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

# I 財務諸表の概要

## ■ 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

### ① 貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。

国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

### ② 損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

### ④ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

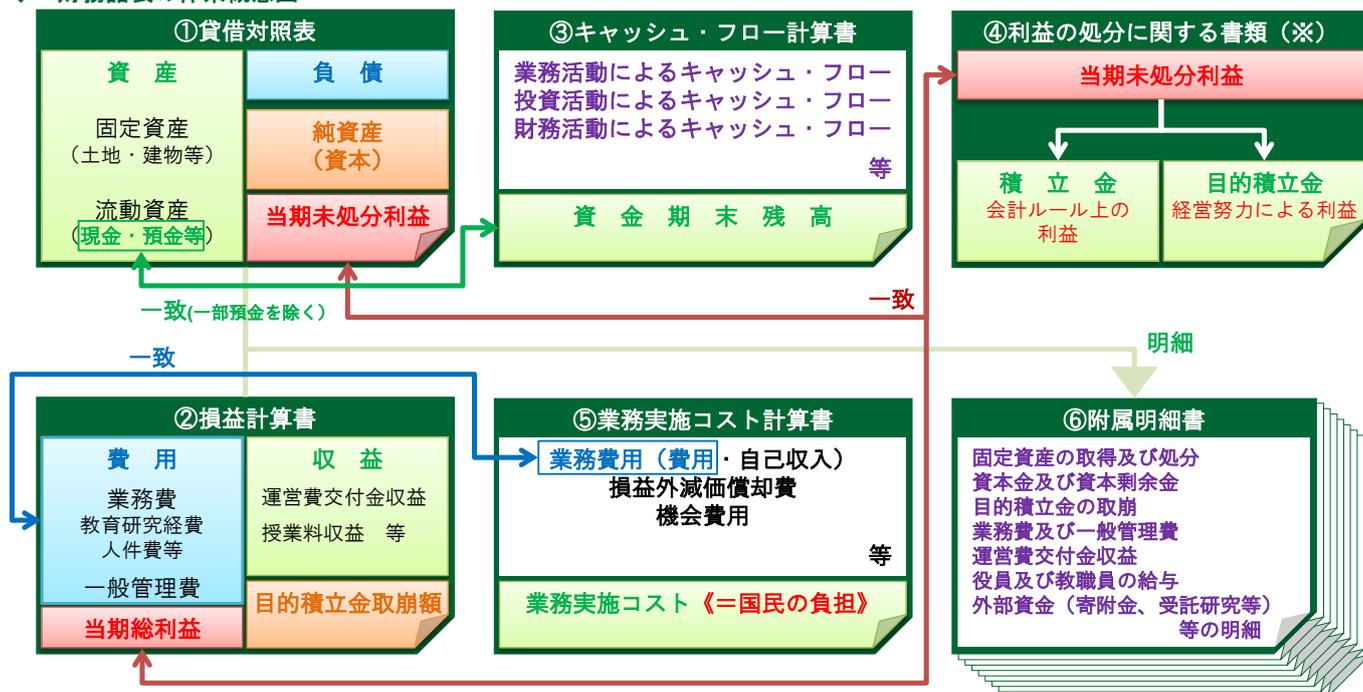
### ⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国からの資金（税金）を少なからず受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけコスト負担しているかを明らかにする書類です。

### ⑥ 附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

## ◆ 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

## ■ 平成 27 年度貸借対照表の概要

平成 27 年度決算では、資産合計額が前年度末から 10.1%減少し 12,559 百万円となっています。平成 28 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の、平成 26 年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

年 度		平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減	年 度		平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減	
区 分		年度末	年度末		区 分		年度末	年度末		
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>					
<b>固定資産</b>				303	<b>固定負債</b>				▲818	
1	有形固定資産	10,811	11,071	260	資産見返負債	3,530	2,533	▲997	3	
	土地	1,217	1,217	0	長期借入金	183	170	▲13		
	建物	6,418	7,612	1,193	その他	1	192	191		
	構築物	418	420	1	<b>流動負債</b>				▲1,698	
	機械装置	13	41	28	運営費交付金債務	256	0	▲256	4	
	車両運搬具	22	14	▲7	寄附金債務	551	498	▲53		
	工具器具備品	1,067	1,089	22	一年以内長期借入金	13	13	0		
	図書	642	646	4	未払金	1,722	492	▲1,229	2	
	建設仮勘定	1,009	28	▲980	その他	273	113	▲160		
	その他	0	0	0	<b>負債合計</b>				▲2,517	
無形固定資産	71	115	44	<b>純資産</b>						
投資その他の資産	280	279	▲1	<b>資本金</b>				0		
<b>流動資産</b>				▲1,715	政府出資金				0	
2	現金及び預金	2,744	982	▲1,761	<b>資本剰余金</b>				1,111	
	業務未収入金	46	91	45	資本剰余金	5,845	7,351	1,505	5	
	有価証券	0	0	0	損益外減価償却累計額	▲3,308	▲3,702	▲394	5	
	その他	16	18	1	<b>利益剰余金</b>				▲6	
<b>資産合計</b>				▲1,411	<b>純資産合計</b>				1,105	
					<b>負債・純資産合計</b>				▲1,411	
					13,971				12,559	▲1,411

### 1 産業動物臨床施設の新営、帯広畜産大学講堂の改修

平成 27 年度末の有形固定資産保有高は、前年度末から 303 百万円 (2.7%) 増加し、11,071 百万円となっています。

増加した主な要因は、施設整備費補助金を主な財源とした産業動物臨床施設の新営 (平成 27 年 8 月竣工) 及び帯広畜産大学講堂の改修 (平成 27 年 12 月完了) に伴い建物勘定が 1,193 百万円 (18.6%) 増加したものです。

建設仮勘定は、前年度末と比べ 980 百万円 (97.2%) 減少していますが、これは前述の産業動物臨床施設の新営に伴い前年度までに計上したものを施設の竣工に伴い建物等の本勘定に振替したものです。

#### ◆平成 27 年度取得の主な資産

##### 建物

- ・産業動物臨床棟 1,138 百万円
- ・産業動物飼育棟 150 百万円
- ・帯広畜産大学講堂改修 271 百万円

##### 工具器具備品

- ・情報処理センターコンピュータシステム リース 247 百万円

### 2 現金及び預金の減少 (未払金の減少)

平成 27 年度末現在の現金及び預金は、前年度末から 1,761 百万円 (64.2%) 減少し、982 百万円となっています。

減少した主な要因は、前年度期末に竣工した工事等の支払いの大半が事務処理上平成 27 年 4 月となったため、その支払いに充当される現預金が前年度末時点で多額となったことによるものです。

### 3 資産見返負債とは？

平成 27 年度末現在の資産見返負債は、前年度末から 997 百万円 (28.2%) 減少し、2,533 百万円となっています。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

平成 27 年度は、前年度までに計上した産業動物臨床施設の新営にかかる建設仮勘定見返施設費を資本剰余金に振替したことにより大きく減少しています。

### 4 運営費交付金債務の減少

平成 27 年度末現在の運営費交付金債務は、前年度末から 256 百万円 (100.0%) 減少し、0 円となっています。

平成 27 年度は第二期中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金の精算による収益化 (98 百万円) を行っています。

### 5 資本剰余金の増加

平成 27 年度は、主に施設整備費補助金や目的積立金を財源に施設整備を行ったため、本学の財産的基礎を構成することを示す資本剰余金が前年度末から 1,505 百万円 (25.8%) 増加しています。また、これら資産の減価償却により、損益外減価償却累計額が前年度末から 394 百万円 (11.9%) 増加しています。

## ■ 平成 27 年度損益計算書の概要

平成 27 年度の経常費用は前年度から 12.7%増加し 4,980 百万円、経常収益は前年度から 13.9%増加し 5,067 百万円となり、当期総利益は前年度から 580.9%増加し 196 百万円となっています。平成 26 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	年度	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減	科目	年度	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減
<b>経常費用</b>		4,419	<b>4,980</b>	561	<b>経常収益</b>		4,447	<b>5,067</b>	620
1 1 業務費		4,159	<b>4,605</b>	446	運営費交付金収益		2,501	<b>3,090</b>	588 4
1 1 教育経費		748	<b>836</b>	88	学生納付金収益		753	<b>636</b>	▲117 5
1 1 研究経費		392	<b>523</b>	130	受託研究等収益		159	<b>173</b>	13
2 1 支援経費		288	<b>244</b>	▲44	受託事業収益		201	<b>216</b>	15
2 1 受託研究費		140	<b>154</b>	14	寄附金収益		75	<b>100</b>	25
2 1 受託事業費		201	<b>215</b>	14	施設費収益		3	<b>25</b>	21
2 1 役員人件費		51	<b>100</b>	49	補助金収益		144	<b>124</b>	▲19
2 1 教員人件費		1,480	<b>1,666</b>	185	資産見返負債戻入		325	<b>360</b>	34
2 1 職員人件費		856	<b>864</b>	8	財務収益		4	<b>4</b>	0
3 1 一般管理費		255	<b>371</b>	115	雑益		278	<b>336</b>	58
3 1 財務費用・雑損		4	<b>3</b>	0					
<b>臨時損失</b>		0	<b>0</b>	0	<b>臨時利益</b>		1	<b>98</b>	97 6
7 <b>当期総利益</b>		28	<b>196</b>	167	<b>目的積立金取崩額</b>		0	<b>11</b>	11
<b>合計</b>		4,448	<b>5,177</b>	728	<b>合計</b>		4,448	<b>5,177</b>	728

### 1 教育、研究経費の増加

教育経費は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付や前年度末に取得した CT 及び MRI 装置の減価償却費の計上により前年度より 88 百万円(11.8%)増加し 836 百万円となっています。

また、研究経費についても、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付より 130 百万円(33.3%)増加し 523 百万円となっています。

### 2 教員人件費の増加

教員の年棒制導入等により、教員人件費は前年度より 185 百万円(12.5%)増加し 1,666 百万円となっています。なお、増加額には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額が含まれます。

### 3 一般管理費の増加

PCB 廃棄物処理及び帯広畜産大学講堂改修による修繕費の発生等により、一般管理費は前年度より 115 百万円(45.2%)増加し 371 百万円となっています。

### 4 運営費交付金収益の増加

平成 27 年度の運営費交付金の交付額が前年度より 422 百万円増加したことや前期からの繰越額が前年度より 73 百万円増加したこと等により運営費交付金収益は前年度より 588 百万円(23.5%)増加し 3,090 百万円となっています。

### 5 学生納付金収益の減少

授業料財源による固定資産取得の増加により、学生納付金収益は、前年度より 117 百万円(15.6%)減少し 636 百万円となっています。

### 6 臨時利益の発生要因

平成 27 年度は過去 6 年間の中期目標期間の運営費交付金について精算を行うこととなっており、退職手当等の執行残を収益化したため臨時利益が発生しています。

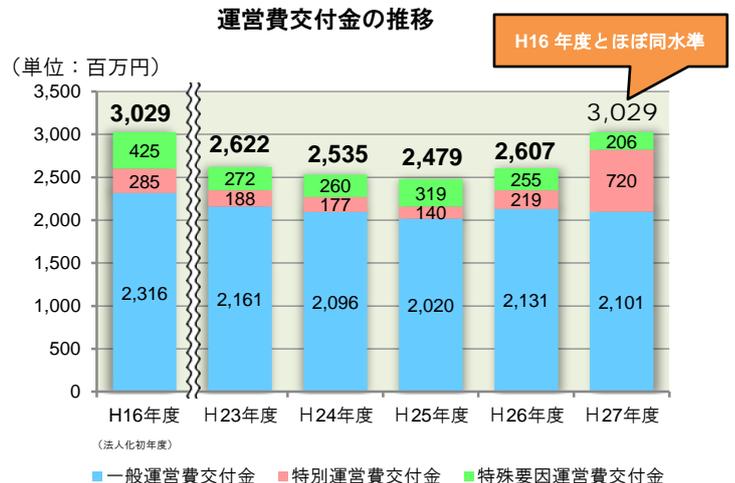
### 7 当期総利益の発生要因

上記の臨時利益の他、消費税の確定申告(還付)や前受授業料の廃止に伴う影響等より利益が発生しています。

この当期総利益は前期までに発生した積立金とともに、第 2 期中期目標期間終了時における積立金の処分にかかる申請を行い、文部科学大臣による承認がなされています。

### ◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が平成 27 年度に交付を受けた運営費交付金は、3,029 百万円となっており、平成 16 年度とほぼ同水準となっています。



## ■ 平成 27 年度キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		845	28	▲ 816
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,348	▲ 1,411	▲ 63
人件費支出		▲ 2,413	▲ 2,719	▲ 305
その他の業務支出		▲ 170	▲ 421	▲ 250
運営費交付金収入		2,607	3,029	422
学生納付金収入		742	669	▲ 73
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		516	464	▲ 51
補助金等収入		581	139	▲ 441
補助金等の精算による返還金の支出		0	0	0
雑収入等その他の収入		331	277	▲ 54
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		▲ 686	▲ 1,716	▲ 1,029
有価証券の取得による支出		▲ 3,502	▲ 3,800	▲ 297
有価証券の売却による収入		3,320	3,800	480
固定資産の取得による支出		▲ 1,148	▲ 2,087	▲ 939
定期預金設定による支出		▲ 230	▲ 300	▲ 70
定期預金満期による収入		210	300	90
施設費による収入		1,018	366	▲ 651
施設費の精算による返還金の支出		▲ 358	0	358
利息の受取額		4	4	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		▲ 74	▲ 73	0
長期借入金の返済による支出		▲ 13	▲ 13	0
リース債務の返済による支出		▲ 56	▲ 57	0
利息の支払額		▲ 4	▲ 3	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0	0	0
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>		84	▲ 1,761	▲ 1,845
<b>VI 資金期首残高</b>		2,660	2,744	84
<b>VII 資金期末残高</b>		2,744	982	▲ 1,761

この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

平成 27 年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から 64.2%減少し、982 百万円となっています。業務活動十、投資活動一、財務活動一となっており、健全企業型の類型です。

キャッシュ・フロー計算書の平成 26 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

### 1 運営費交付金収入の増加

特別運営費交付金（国立大学機能強化分、年棒制導入促進費）の措置により前年度より 422 百万円（16.2%）増加しました。

### 2 補助金収入の減少

国立大学改革強化推進補助金の交付額の減少により前年度より 441 百万円（76.0%）減少しました。

### 3 固定資産の取得による支出の増加

平成 26 年度末に竣工した産業動物臨床施設に係る工事費の支払を平成 27 年度期首に行ったこと等より 939 百万円（81.8%）増加しました。

### 4 施設費による収入の減少

平成 26 年度に産業動物臨床施設に係る施設整備費補助金を多額に受入しているため、平成 27 年度は 651 百万円（64.0%）減少しています。

## ■ 平成 27 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減
<b>I 業務費用</b>		2,884	3,447	562
(1) 損益計算書上の費用		4,420	4,980	560
経常費用		4,419	4,980	561
臨時損失		0	0	0
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,535	▲ 1,533	2
学生納付金収益		▲ 753	▲ 636	117
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		▲ 436	▲ 490	▲ 54
資産見返負債戻入		▲ 107	▲ 106	0
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 237	▲ 299	▲ 61
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		361	401	40
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		2	0	▲ 2
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		4	6	2
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>		▲ 18	70	88
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		▲ 121	▲ 104	16
<b>VII 機会費用</b>		28	0	▲ 28
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		3,142	3,821	679

平成 27 年度の業務実施コストは、前年度から 21.6%増加し、3,821 百万円となっています。

業務実施コスト計算書の、平成 26 年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

### 1 経常費用の増加

特別運営費交付金（国立大学機能強化分、年棒制導入促進費）の交付による業務費の増により、経常費用が前年度より 561 百万円（12.7%）増加しました。

### 2 学生納付金収益の減少

授業料財源による固定資産取得の増加により、学生納付金収益が前年度より 117 百万円（15.6%）減少しました。

### ◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国から多額の資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民が、国立大学法人の運営のために 1 年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



## II 決算報告書の概要

### ■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

#### ◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると右表のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 <b>発生形態</b> により区分	教育費、研究費のように、 <b>事業目的</b> により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する <b>発生主義</b>	収入があった時点や支出した時点で認識する <b>現金主義</b>
得られる情報の性質	発生主義・ <b>複式簿記</b> により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・ <b>単式簿記</b> により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

### ■ 平成 27 年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収 入</b>			
運営費交付金	2,959	<b>3,278</b>	318
施設整備費補助金	342	<b>342</b>	0
補助金等収入	128	<b>139</b>	11
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	<b>24</b>	0
自己収入	1,053	<b>998</b>	▲ 54
授業料、入学料及び検定料収入	734	<b>669</b>	▲ 64
雑収入	318	<b>328</b>	9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	428	<b>606</b>	177
目的積立金取崩	66	<b>202</b>	136
引当金取崩	29	<b>28</b>	0
<b>計</b>	<b>5,032</b>	<b>5,621</b>	<b>589</b>
<b>支 出</b>			
業務費	4,095	<b>4,404</b>	309
教育研究経費	4,095	<b>4,404</b>	309
施設整備費	366	<b>366</b>	0
補助金等	128	<b>139</b>	11
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	428	<b>533</b>	105
長期借入金償還金	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>	<b>5,032</b>	<b>5,457</b>	<b>425</b>
<b>収入 - 支出</b>	<b>0</b>	<b>163</b>	<b>163</b>

平成 27 年度決算では、運営費交付金の前年度からの繰越等により収入、支出共に決算額が予算額を上回りました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

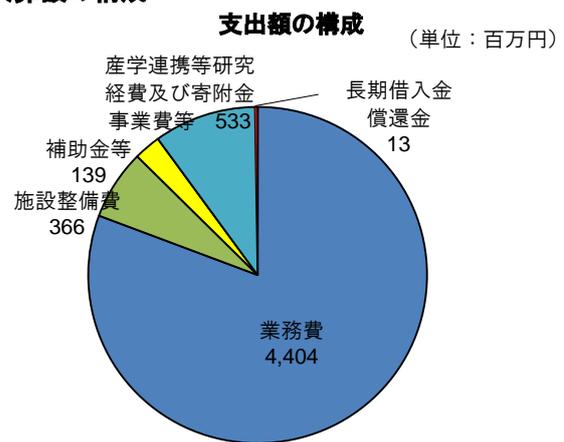
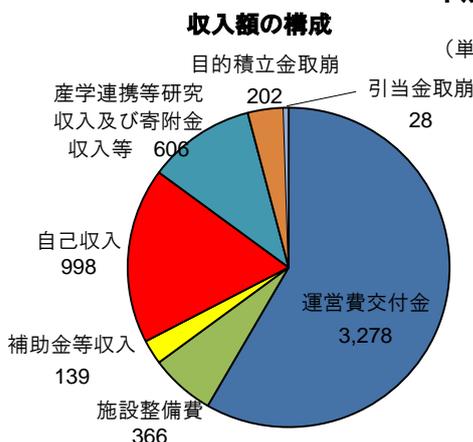
#### 1 運営費交付金の増加

運営費交付金は、前年度より特殊要因経費等を繰越したこと、予算段階で予定していなかった特別運営費交付金が交付されたことにより、決算額は予算額より 318 百万円多額となっています。また、教育研究経費についても同様の理由により、決算額は予算額より 309 百万円多額となっています。

#### 2 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加

産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、前年度以前に受入した寄附金を多く執行したため、決算額は予算額より 177 百万円多額となっています。また、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等についても同様の理由により、決算額は予算額より 105 百万円多額となっています。

### 平成 27 年度決算額の構成



## ■ 直近5年間の決算額推移

平成 27 年度の決算額は、施設整備費補助金及び補助金等の交付額が減少した影響により、収入、支出ともに前年度から大きく減少しました。

直近 5 年間における平成 27 年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	増減 (H27-H26)
<b>収 入</b>							
運営費交付金		2,636	2,549	2,545	2,782	<b>3,278</b>	495 <b>1</b>
施設整備費補助金		0	487	483	994	<b>342</b>	▲ 651 <b>2</b>
補助金等収入		274	144	637	579	<b>139</b>	▲ 439 <b>3</b>
国立大学財務・経営センター施設費交付金		24	24	65	24	<b>24</b>	0
自己収入		1,030	1,061	1,088	1,103	<b>998</b>	▲ 104
授業料、入学期及び検定料収入		748	722	737	742	<b>669</b>	▲ 72
雑収入		281	338	350	360	<b>328</b>	▲ 32
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		489	539	553	560	<b>606</b>	46
目的積立金取崩		0	0	0	0	<b>202</b>	202 <b>4</b>
引当金取崩		0	0	0	0	<b>28</b>	28
<b>計</b>		<b>4,454</b>	<b>4,806</b>	<b>5,374</b>	<b>6,043</b>	<b>5,621</b>	▲ 422
<b>支 出</b>							
業務費		3,610	3,460	3,281	3,540	<b>4,404</b>	863
教育研究経費		3,610	3,460	3,281	3,540	<b>4,404</b>	863 <b>5</b>
施設整備費		24	511	549	1,018	<b>366</b>	▲ 651 <b>2</b>
補助金等		271	144	637	579	<b>139</b>	▲ 439 <b>3</b>
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		446	453	495	461	<b>533</b>	72
長期借入金償還金		13	13	13	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>		<b>4,366</b>	<b>4,582</b>	<b>4,976</b>	<b>5,612</b>	<b>5,457</b>	▲ 154
<b>収入 - 支出</b>		<b>88</b>	<b>223</b>	<b>397</b>	<b>431</b>	<b>163</b>	▲ 267

### 1 運営費交付金の増加

平成 27 年度の運営費交付金収入は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分、年棒制導入促進費)が交付されたこと等により、前年度より 17.8%増の 3,278 百万円となっています。

### 2 施設整備費補助金、施設整備費の減少

平成 26 年度の施設整備費補助金は、前年度より繰越した産業動物臨床施設の整備事業が交付されたこと等から多額となっており、このため平成 27 年度は前年度より 65.5%減の 342 百万円と大きく減少しています。

また、同様に平成 27 年度の施設整備費についても、前年度より 64.0%減の 366 百万円となっています。

### 3 補助金等収入、補助金等の減少

平成 27 年度の補助金等収入、補助金等は、国立大学改革強化推進補助金の交付額の減少等により前年度より 75.9%減の 139 百万円となっています。

### 4 目的積立金の取崩について

平成 27 年度は、教育研究の質の向上及び組織運営のための積立金の目的に充てるため、産業動物臨床施設群の整備事業及び帯広畜産大学講堂の改修事業に、目的積立金を全額使用しています。

### 5 教育研究経費の増加

平成 27 年度の教育研究経費は、前述の運営費交付金の増加や目的積立金の取崩等の要因により、前年度より 24.4%増の 4,404 万円となっています。

# Ⅲ 財務状況の推移

## ■ 教育経費の推移

平成27年度の教育経費は836百万円を計上しています。前年度から88百万円(11.8%)増加しており、直近5年間で最も高い水準となっています。

増加の主な要因は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の執行や前年度末に国立大学改革強化推進補助金で取得した固定資産の減価償却費の計上等によるものです。

直近5年間の教育経費の推移

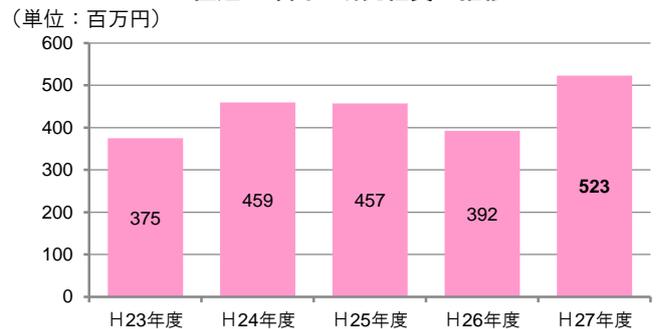


## ■ 研究経費の推移

平成27年度の研究経費は523百万円を計上しています。前年度から130百万円(33.3%)増加しており、直近5年間で最も高い水準となっています。

増加の主な要因は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の執行等によるものです。

直近5年間の研究経費の推移



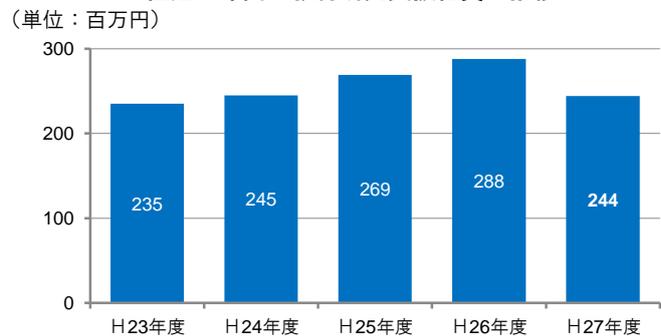
## ■ 教育研究支援経費の推移

平成27年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、244百万円を計上しています。

直近5年間の状況を見ると、平成26年度までは光熱水費等の増加によって年々増加しています。

平成27年度は前年度より44百万円(15.4%)減少しています。減少の主な要因は、前年度はR1実験室廃止に伴う除染業務の発生があったこと等によるものです。

直近5年間の教育研究支援経費の推移



## ■ 平成27年度補助金受入一覧

(当期交付額単位：千円)

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
<b>国立大学改革強化推進補助金</b>		<b>110,699</b>		
	国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	70,456	平成24(2012)	6年間
	北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～	7,492	平成24(2012)	6年間
	優れた若手研究者の採用拡大	32,751	平成26(2014)	6年間
<b>科学技術人材育成費補助金</b>		<b>17,000</b>		
	テニュアトラック普及・定着事業	17,000	平成24(2012)	5年間
<b>農林水産試験研究費補助金</b>		<b>12,100</b>		
	農林水産業におけるロボット技術研究開発事業	10,000	平成26(2014)	単年度(繰越)
	農林水産業の革新的技術緊急展開事業	2,100	平成26(2014)	単年度(繰越)
<b>合 計</b>		<b>139,799</b>		

## ■ 外部研究資金受入の推移

平成 27 年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で 260 百万円です。

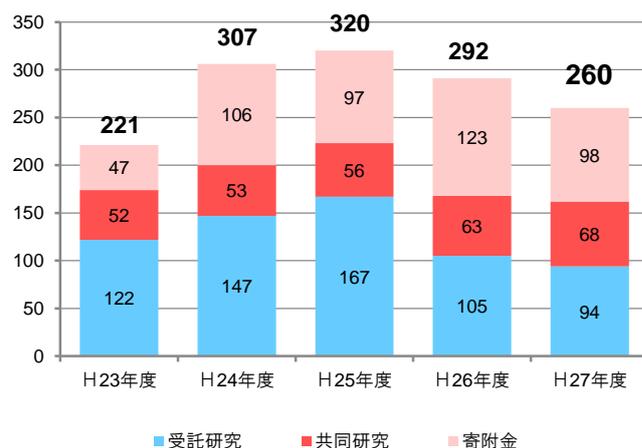
これを区分ごとに分類すると、受託研究が 94 百万円、共同研究が 68 百万円、寄附金が 98 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、公的研究費等の不適切経理の影響で受入額が少なかった平成 23 年度以降年々増加していましたが、平成 25 年度までの大型の受託研究が終了したことにより、26 年度以降は減少に転じています。

平成 26 年度は大型寄附金の受入があったことから、平成 27 年度は前年度に比べ総額で 31 百万円 (10.8%) 減少しています。

### 直近 5 年間の外部研究資金受入額の推移

(単位：百万円)



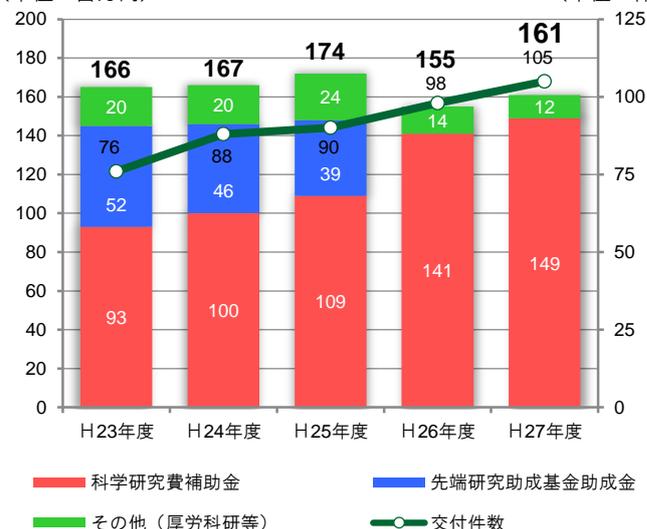
## ■ 研究者個人対象補助金受入の推移

科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、平成 27 年度は 161 百万円で前年度より 5 百万円 (3.6%) 増加しています。

直近 5 年間の状況を見ると、交付件数は年々増加しているものの、受入額は先端研究助成基金助成金が平成 25 年度で終了したことによる影響で平成 26 年度に大きく減少しています。

### 直近 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移

(単位：百万円) (単位：件)



## ■ 受託事業等収益の推移

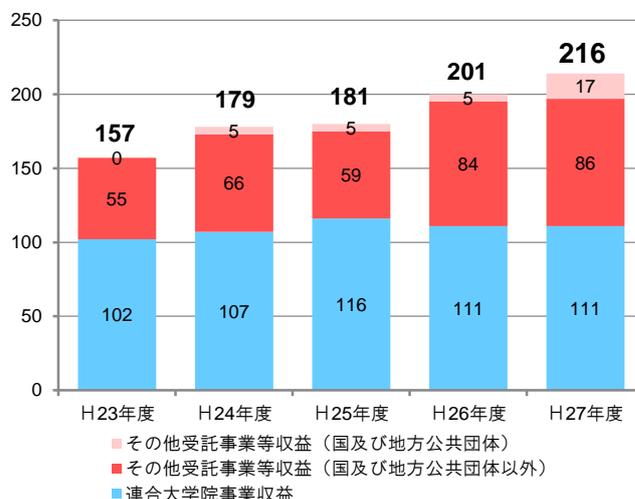
受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

平成 27 年度中に、受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、総額で 216 百万円となっています。これを連合大学院事業収益とそれ以外の受託事業等収益に分類し、さらに、連合大学院事業収益以外の収益を国及び地方公共団体からの受託事業とそれ以外の受託事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が 111 百万円、国及び地方公共団体以外の受託事業が 86 百万円となっており、国及び地方公共団体からの受託事業は 17 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 23 年度以降徐々に増加しています。

### 直近 5 年間の受託事業等収益の推移

(単位：百万円)



## ■ 人件費の推移

平成 27 年度の人件費<sup>(※1)</sup>は、総額で 2,351 百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が 95 百万円、常勤教員人件費が 1,376 百万円、常勤職員人件費が 605 百万円、非常勤教職員人件費が 273 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は年々減少し、年間を通じて給与削減措置を行った平成 25 年度に最低となっていました。平成 26 年度になり、教員の年棒制導入、給与削減措置の解消、退職給付費用の増等により、大きく増加しています。平成 27 年度は教員の年棒制導入の影響で、前年度に比べさらに増加しています。

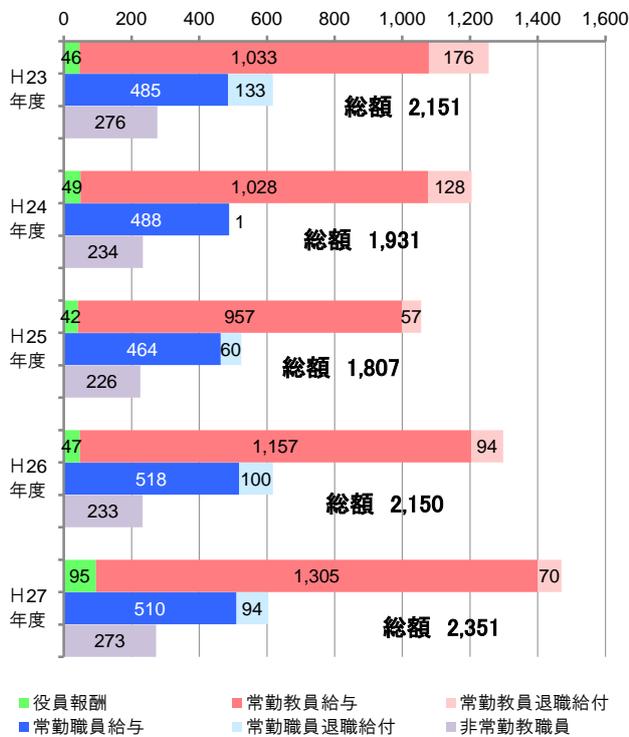
これらの人件費のうち、総人件費改革<sup>(※2)</sup>に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額も平成 25 年度まで毎年減少していました。平成 27 年度の実支給額は、常勤教員人件費が 1,305 百万円（対 H17 年度 4.3%増）、常勤職員人件費が 510 百万円（対 H17 年度 17.4%減）となり、総額は平成 17 年度から 3.0%減の 1,859 百万円となっています。

※1) ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。なお、平成 26 年度以降の常勤教員給与には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額を含みます。

※2) 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、平成 18 年度から平成 23 年度までの 6 年間で 5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、平成 18 年度以降の 6 年間で、平成 17 年度の人件費の総額から 6%以上削減することとされており、本学では平成 23 年度に 18.6%の削減を達成しました。

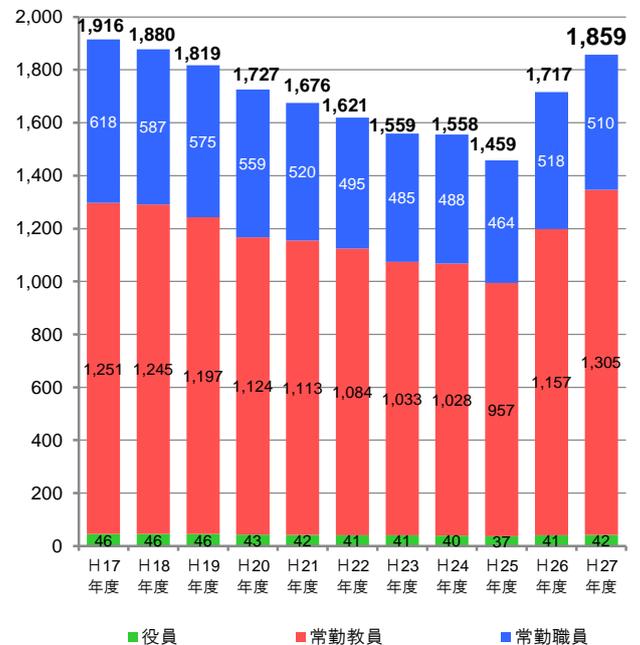
直近 5 年間の人件費の推移

(単位：百万円)



平成 17 年度以降の総人件費改革対象人件費の推移

(単位：百万円)



## ■ 一般管理費の推移

平成 27 年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で 371 百万円を計上しています。

過去 5 年間の状況を見ると、平成 25 年度と平成 27 年度が特に多くなっています。

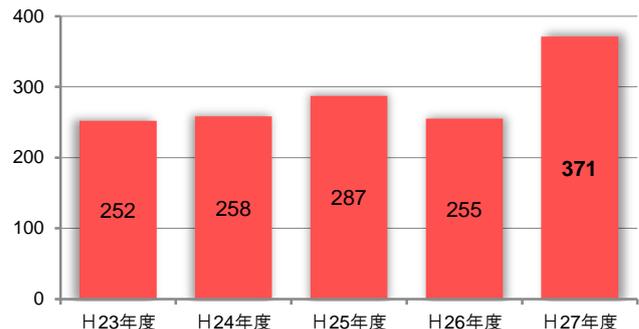
平成 25 年度には、PCB 処理引当金（PCB 廃棄物の処理に係る将来的な費用見込額）を 29 百万円計上しています。

平成 27 年度には、PCB 廃棄物の処理を実施しており、委託料 66 百万円が発生しています。また、帯広畜産大学講堂の改修に伴い修繕費が 31 百万円発生する等しています。

これらの特殊事情を除外すると一般管理費は、過去 5 年間にわたり概ね同水準で推移しています。

直近 5 年間の一般管理費の推移

(単位：百万円)



## ■ 施設・設備整備の推移

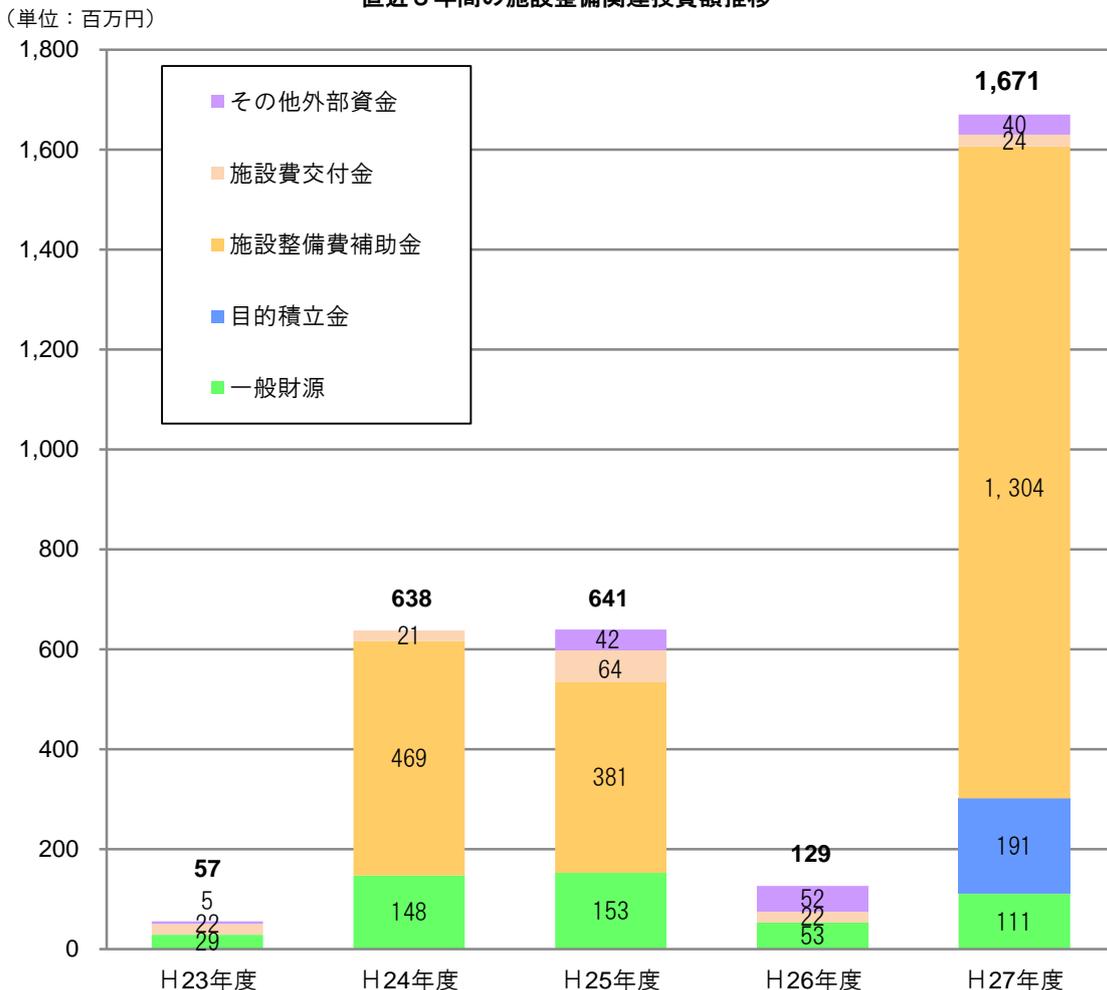
上グラフは、直近5年間の期末時点の固定資産保有状況の推移を表すものですが、産業動物臨床施設の新営や帯広畜産大学講堂の改修により、平成27年度は前年度より303百万円増加し11,466百万円となり、直近5年間で最高となっています。

下グラフは、施設整備投資額（現物寄附を除く建物構築物勘定の増加額）の推移を表すものですが、同じく産業動物臨床施設の新営や帯広畜産大学講堂の改修により、平成27年度は前年度より1,542百万円増加し1,671百万円となり、直近5年間で最高となっています。

### 直近5年間の固定資産保有状況の推移



### 直近5年間の施設整備関連投資額推移



# IV 財務分析

## ■ 財務分析の視点

### ◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われています。また、法人化から12年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

### ◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の平成27年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用(例)」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標(例)」を参考に設定しています。

### ◆ 財務分析の観点と財務指標

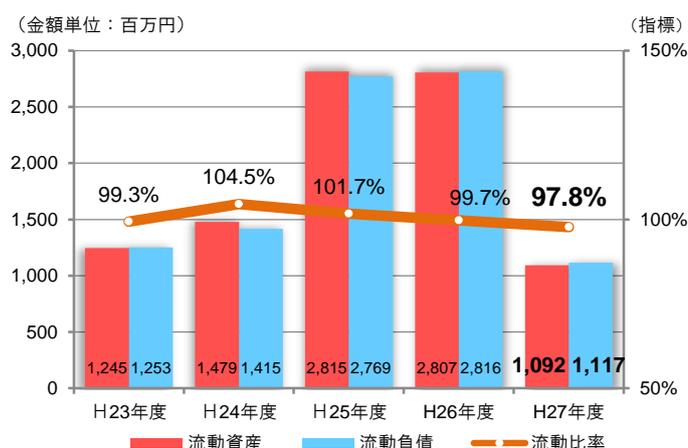
観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、(外部資金比率)

## ■ 平成27年度(2015年度)財務指標

ここでは、上の表に記載した指標ごとに、直近5年間(平成23年度(2011年度)～平成27年度(2015年度))の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示します。国立大学法人等は民間企業に比べて比率が低くなる傾向がありますが、これは流動負債に寄附金債務等が多く含まれるためです。さらに、支払額のうちの相当額は国から予算措置されますので、本学の比率は適正と考えられます。



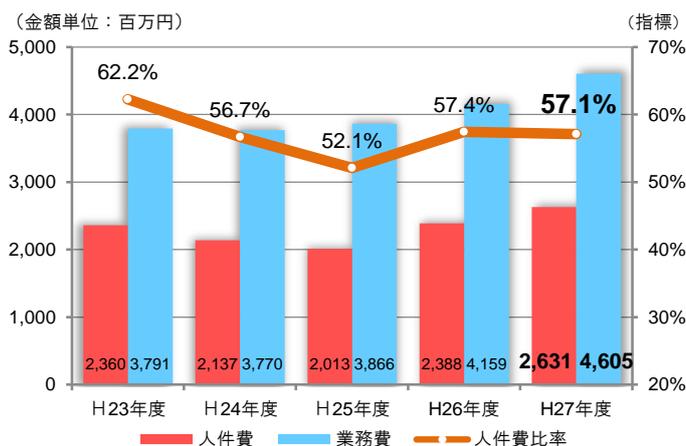
平成27年度末の流動比率は、前年度から1.9%低下し、97.8%となっています。これは、帯広畜産大学講堂の改修に大学基金の現預金を充当したため、寄附金債務残高に見合う現預金残高の比率が低下したことによるものです。

平成25、26年度に流動資産及び流動負債双方が例年と比べ大きくなっていますが、これは3月に完成した工事等の支払いが翌年度の4月となったことにより期末時点で預金(流動資産)及び未払金(流動負債)が膨らんだことによるものです。

直近5年間の推移を見ると、100%前後で推移しています。

## ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費に占める人件費の割合を示します。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源であり、比率よりもむしろその質が問われることとなります。



※ 本指標の対象となる人件費には、9ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、9ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

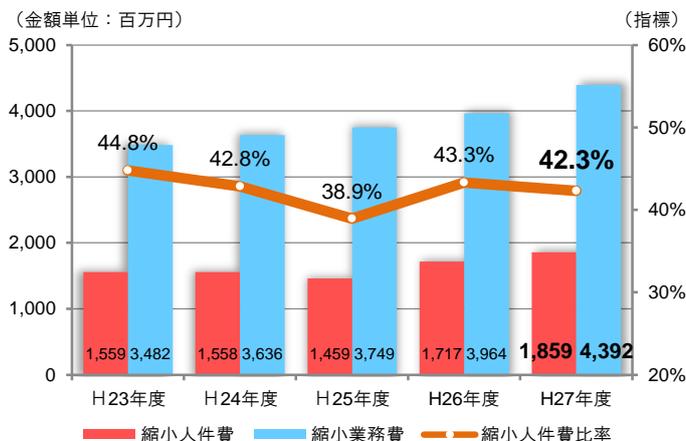
平成27年度の人件費比率は、前年度から0.3%低下し、57.1%となっています。教員の年棒制導入等により人件費が前年度より242百万円(10.2%)増加しましたが、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付等により業務費全体が前年度から446百万円(10.7%)増加したため、比率としてはほぼ横ばいとなっています。

人件費比率の直近5年間の推移を見ると、平成23年度は公的研究費等の不適切経理の影響による外部資金の受入額の減少や返還金の財源確保のため教育経費や研究経費の圧縮が行われた等により業務費が減少し、60%を超えています。

## ◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、平成23年度以降の総人件費改革対象人件費(縮小人件費)が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費(縮小業務費)に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



平成27年度の縮小人件費比率は、前年度から1.0%下降し、42.3%となっています。

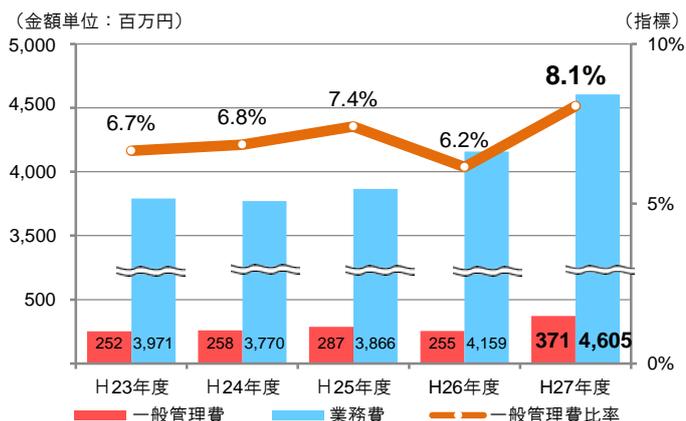
縮小人件費は毎年減少していましたが、平成26年度に増加に転じています。

また、縮小人件費比率の推移も、毎年下降していましたが、平成26年度に上昇し、平成27年度は平成26年度からほぼ横ばいとなっています。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。なお、平成26年度以降の総人件費改革対象人件費には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額を含みます。  
 ※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができません。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

## ◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が低いほど国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性が高いとされています。



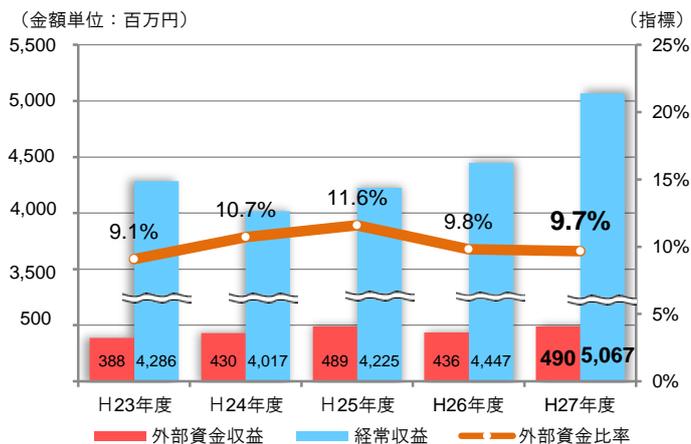
平成27年度の一般管理費比率は、前年度から1.9%増加し、8.1%となっています。

増加の主な要因は、PCB廃棄物処理による委託料(66百万円)及び帯広畜産大学講堂改修に伴う修繕費(31百万円)が発生したことによるものですが、これら特殊要因を除外した場合の平成27年度の一般管理費比率は5.9%となります。

その他、直近5年間で特徴的なのは、平成25年度にPCB処理引当金にかかる繰入額(費用)29百万円を計上した特殊要因が挙げられます。

### ◆ 外部資金比率 [(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部から獲得した資金の割合を示しており、国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



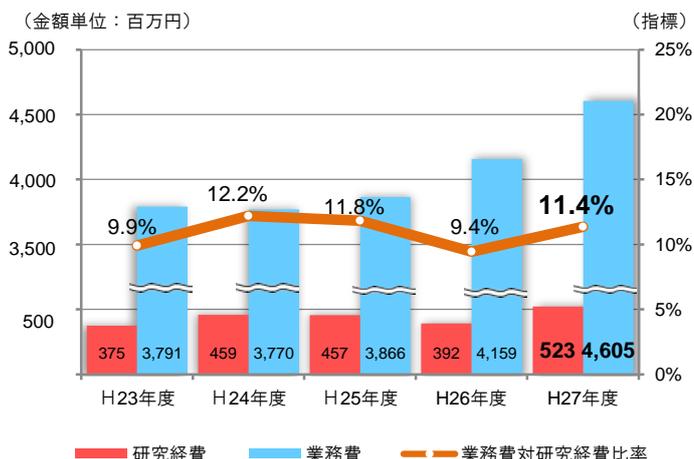
平成 27 年度の外部資金比率は、前年度から 0.1%低下し、9.7%とほぼ横ばいとなっています。

この主な要因は、新規事業の採択等により外部資金収益が増加した一方で、運営費交付金収益等の増加に伴い経常収益が増加したことによるものです。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 23 年度以降緩やかな上昇傾向にありましたが、平成 26 年度から下降に転じています。

### ◆ 業務費対研究経費比率 [研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示しており、国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



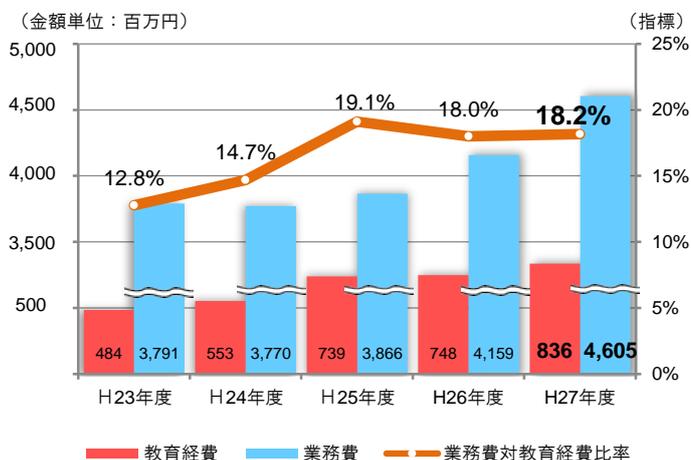
平成 27 年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 1.9%上昇し、11.4%となっています。

この主な要因は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付等により研究経費が増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 24 年度以降は下降傾向でしたが、平成 27 年度に上昇に転じています。

### ◆ 業務費対教育経費比率 [教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示しており、国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



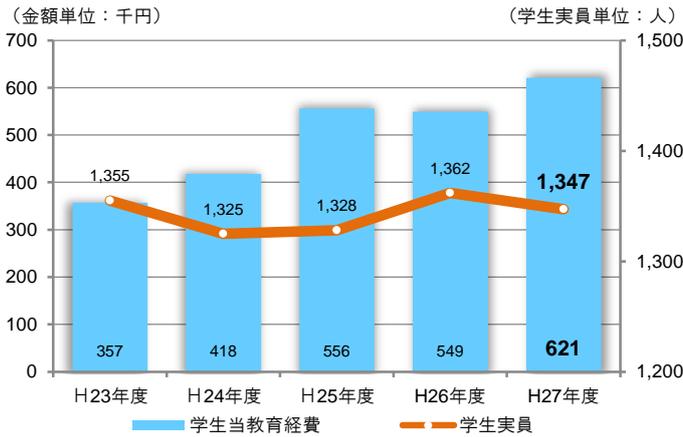
平成 27 年度の業務費対教育経費比率は、前年度より 0.2%上昇し、18.2%とほぼ横ばいとなっています。

この主な要因は、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付等により教育経費及び業務費全体の双方が増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 25 年度までは年々増加傾向で推移していましたが、平成 26 年度以降は業務費が増加していることもあり、平成 25 年度がピークとなっています。

### ◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。

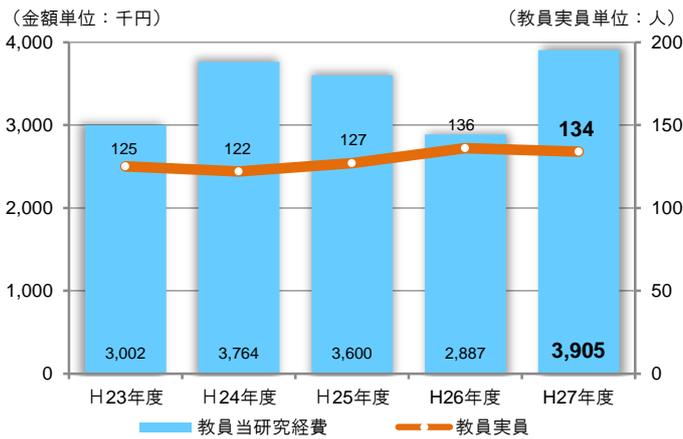


平成 27 年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 88 百万円 (11.8%) 増加した一方で、学生数は前年度から 15 名 (1.1%) 減少したため、前年度から 71 千円増加し、621 千円となっています。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する本学学部・大学院の学生数と別科生であり、本学配属の連合大学院生数を含んでいません。

### ◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

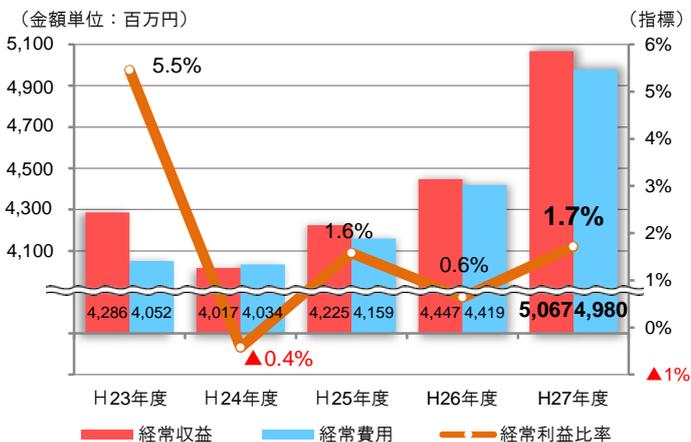
教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。



平成 27 年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 130 百万円 (33.3%) 増加した一方で、教員実員が 2 名 (1.5%) 減少したことから、前年度から 1,017 千円増加し、3,905 千円となっています。

### ◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、国立大学法人等教育研究活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



平成 27 年度の経常利益比率は、前年度から 1.1% 上昇し、1.7% となっています。

平成 27 年度は、消費税の還付申告を行ったことや法人化以降行ってきた前受授業料を廃止したこと等により経常利益が前年度から 58 百万円 (207.5%) 増加の 86 百万円となっており、本比率はプラスとなっています。

## ■ 平成 27 年度（2015 年度）財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

### ◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

### ◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、直近 5 年間の①理工系中心国立大学法人 13 大学の平均値、②国立大学法人の平均値、と③本学の財務指標をグラフで比較し、①、②のグループ内での順位等を表で比較します。

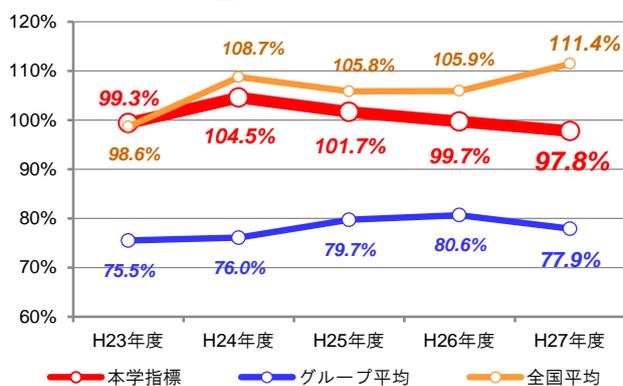
なお、①のグループの定義と分類される大学は下のとおりです。

#### ① 理工系中心国立大学法人

文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人」（B グループ）として分類された 13 大学

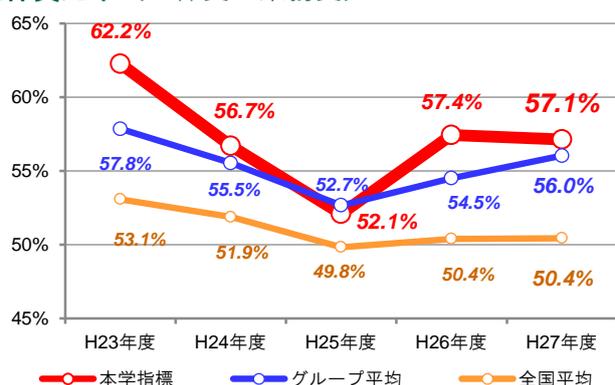
- ・ 本学
- ・ 室蘭工業大学
- ・ 北見工業大学
- ・ 東京農工大学
- ・ 東京工業大学
- ・ 東京海洋大学
- ・ 電気通信大学
- ・ 長岡技術科学大学
- ・ 名古屋工業大学
- ・ 豊橋技術科学大学
- ・ 京都工芸繊維大学
- ・ 九州工業大学
- ・ 鹿屋体育大学

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



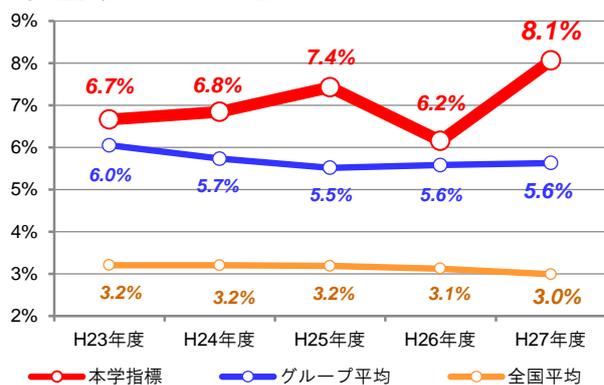
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	99.3%	75.5% (3位)	98.6% (42位)
平成 24 年度 (2012)	104.5%	76.0% (3位)	108.7% (38位)
平成 25 年度 (2013)	101.7%	79.7% (1位)	105.8% (40位)
平成 26 年度 (2014)	99.7%	80.6% (2位)	105.9% (43位)
平成 27 年度 (2015)	97.8%	77.9% (3位)	111.4% (51位)
増減	▲ 1.9%	▲ 2.7%	5.5%

### ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



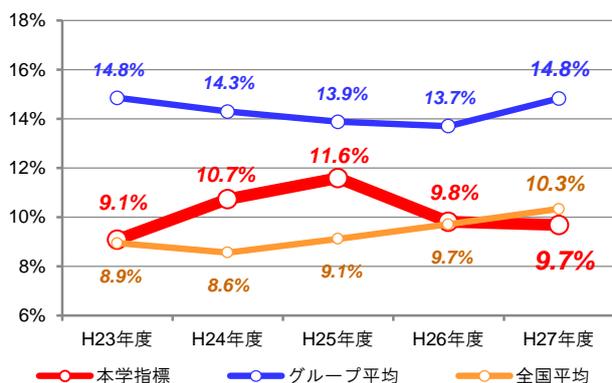
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	62.2%	57.8% (9位)	53.1% (55位)
平成 24 年度 (2012)	56.7%	55.5% (6位)	51.9% (50位)
平成 25 年度 (2013)	52.1%	52.7% (4位)	49.8% (39位)
平成 26 年度 (2014)	57.4%	54.5% (7位)	50.4% (52位)
平成 27 年度 (2015)	57.1%	56.0% (6位)	50.4% (52位)
増減	▲ 0.3%	1.5%	0.0%

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



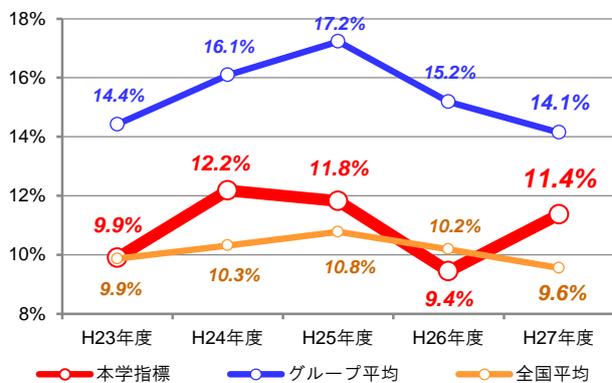
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	6.7%	6.0% (10位)	3.2% (76位)
平成 24 年度 (2012)	6.8%	5.7% (11位)	3.2% (78位)
平成 25 年度 (2013)	7.4%	5.5% (12位)	3.2% (82位)
平成 26 年度 (2014)	6.2%	5.6% (10位)	3.1% (75位)
平成 27 年度 (2015)	8.1%	5.6% (13位)	3.0% (84位)
増減	1.9%	0.0%	▲ 0.1%

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



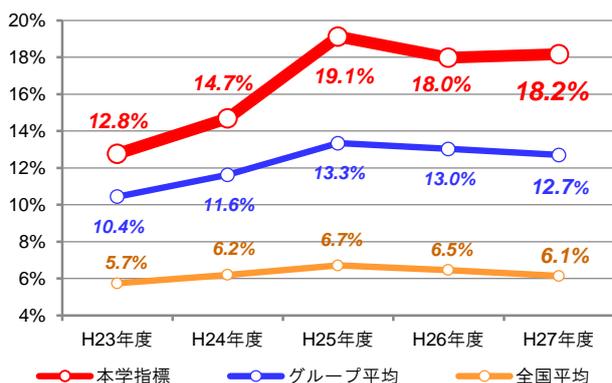
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	9.1%	14.8% (9位)	8.9% (20位)
平成 24 年度 (2012)	10.7%	14.3% (8位)	8.6% (13位)
平成 25 年度 (2013)	11.6%	13.9% (6位)	9.1% (14位)
平成 26 年度 (2014)	9.8%	13.7% (8位)	9.7% (18位)
平成 27 年度 (2015)	9.7%	14.8% (9位)	10.3% (19位)
増減	▲ 0.1%	1.1%	0.6%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



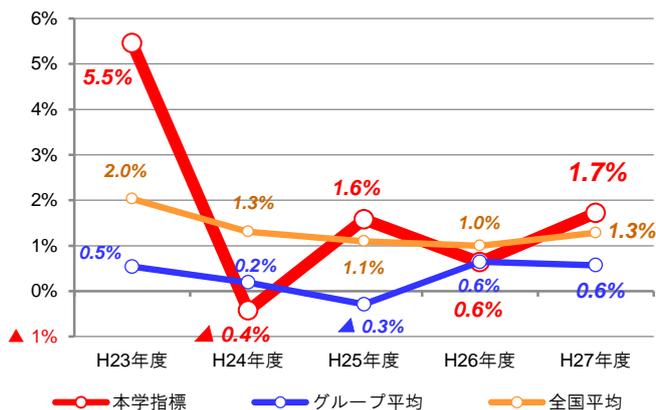
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	9.9%	14.4% (10位)	9.9% (21位)
平成 24 年度 (2012)	12.2%	16.1% (8位)	10.3% (17位)
平成 25 年度 (2013)	11.8%	17.2% (11位)	10.8% (22位)
平成 26 年度 (2014)	9.4%	15.2% (12位)	10.2% (26位)
平成 27 年度 (2015)	11.4%	14.1% (9位)	9.6% (20位)
増減	1.9%	▲ 1.0%	▲ 0.6%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	12.8%	10.4% (5位)	5.7% (26位)
平成 24 年度 (2012)	14.7%	11.6% (5位)	6.2% (21位)
平成 25 年度 (2013)	19.1%	13.3% (3位)	6.7% (14位)
平成 26 年度 (2014)	18.0%	13.0% (4位)	6.5% (12位)
平成 27 年度 (2015)	18.2%	12.7% (2位)	6.1% (8位)
増減	0.2%	▲ 0.3%	▲ 0.3%

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 23 年度 (2011)	5.5%	0.5% (1 位)	2.0% (3 位)
平成 24 年度 (2012)	▲ 0.4%	0.2% (13 位)	1.3% (76 位)
平成 25 年度 (2013)	1.6%	▲ 0.3% (2 位)	1.1% (18 位)
平成 26 年度 (2014)	0.6%	0.6% (8 位)	1.0% (43 位)
平成 27 年度 (2015)	1.7%	0.6% (3 位)	1.3% (23 位)
増減	1.1%	▲ 0.1%	0.3%

◆ 本学の平成 27 年度（2015 年度）財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、平成 27 年度の本学の財務指標が、全国立大学法人及びBグループの平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の平均の指標を 100 として各指標の割合を示しています。（数値が低い方が望ましい比率は割合を逆転させており、外側に表示されるほど指標が良い状況を示しています。）

本学の各指標（赤線）は、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率、経常利益比率が全法人平均（オレンジ線）を上回っていますが、その他の指標については、全法人平均を下回る結果となっています。

本学が属するBグループの平均値（青線）と比較すると、流動比率、業務費対教育経費比率、経常利益比率については平均値を上回っているものの、その他の指標については、グループ平均を下回る結果となっています。

